

## 市区町村における庁内体制はどうあるべきか

### 提言

新しい社会課題の解決には「縦割り打破が不可欠」。

こうした共通理解のもと、

ではどうしたら庁内の各部局が連携し

実践に結びつける事ができるか。

カギは3つ。

①庁内の情報共有

②きめ細かい説明

③職員の地域に出て行く行動力

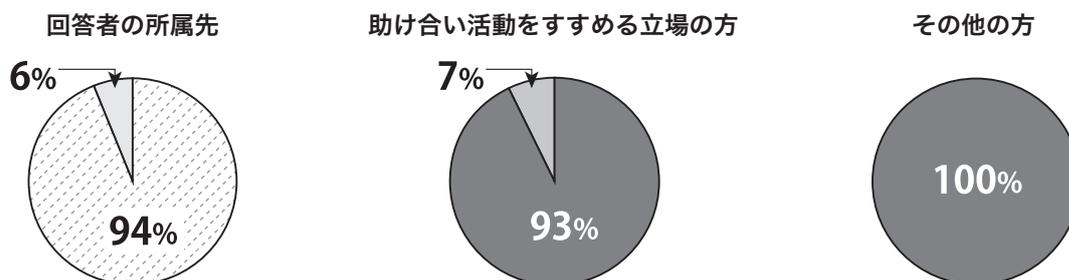
この3つのカギを駆使し、知恵を出し、汗をかき、

息長くゴール目指して取り組もう。

### 登壇者

|          |         |                 |
|----------|---------|-----------------|
| 【進行役】    | 村田 幸子氏  | 福祉ジャーナリスト       |
| 【アドバイザー】 | 大森 彌氏   | 東京大学名誉教授        |
|          | 吉田 一平氏  | 長久手市長           |
|          | 奈良田 一樹氏 | 大館市長寿課          |
|          | 氷室 貴文氏  | 大崎市社会福祉課        |
|          | 原 舞氏    | 中間市介護保健課（第1層SC） |

アンケートの結果 参加者概数：123名（オンライン：120名、会場：3名） 回答者数：16名



## ■ 議事要旨 村田 幸子氏

新しい社会課題の解決には縦割り行政を改めること、ということがわかってはいるものの、今回のサミットでもまたその強固な岩盤に阻まれている各市町村担当者の苦悩が語られた。

昨年に続いての参加である秋田県大館市。ここでは早くに庁内横断的な課長クラスによる「地域包括ケアシステム庁内推進会議」が設置され、関係部署による連携の必要性の意識が育ちつつあった。その後、連携する課の拡がりが見られ、予算面においても子ども、障害、高齢等の事業においては、一体的な執行を行うまでになっている。また人事異動によるダメージを回避するため、担当者のきめ細かい説明が繰り返されていた。

宮城県大崎市。1市6町が合併して出来た市。合併前から、各市町村に「まちづくり協議会」が出来ており、この自治組織が積極的に地域の課題を把握し解決に当たってきたという土台がある。この組織に、行政の職員がファシリテーターとして参加し意見を聞き出し、結果、様々な分野の課題把握を可能にした。課題が見えることによって部署間や業務の連携が進んでいることが実証された。地域の自治組織と行政の連携がスムーズにいつているのは、地域に出て行くのは職務として当然、と考える職員があってこそのことだ。

福岡県中間市。発言者の原さんは地域に出るたびに「役所は好かん!」「また何かさせるのか」「何で役所がおるん?」と罵倒され、疲労困憊の日々。しかし高齢

化の進んだ地域も又、あらゆる課からの要請に疲労困憊していた。縦割りは行政の都合。住民にとっては障害でしかないと実感し、地域と行政の協働は欠かせないと地域に出続けた。その結果、各課の理解が進み町内の連携が生まれ育ってきた。強い信念と行動力は、必ず何かを動かすということを実感させられた。大阪サミットのポスター展で「わたしたち、たてわりやめました」が3位に入賞したが、今こそ胸を張ってこの言葉を言えるという。

以上はいずれも超高齢化が進んだ市町村。危機感から、住民の困り事の解決には縦割り打破が欠かせないと、それなりに動き出し庁内連携の型をつくったが、果たして連携の実態はと聞くと1割、よくて3~4割という。

一方超若い市町村はどうか。愛知県長久手市は高齢化率16.7%。地域住民は行政のやることだけで満足し、自ら動くという発想はなく繋がりも見られない。同時に職員にも、地域に出て住民と共に地域の課題を解決しようという意識がほとんどない。将来の人口減少を見据え市長直轄の「地域共生推進課」をつくったが軌道に乗るにはほど遠く、報告からは、現状でよしとしている腰の重い若い市町村の実態が浮かび上がった。高齢化は急激に進む。若い市町村はこれからの社会の進むべき方向をきちんと認識し、明日は我が身と遅れをとらないよう、奮起してほしい。

### ■ 寄せられた声から

- 行政職員が現場に出ていき、情熱を持ってやらなきゃ始まらない。これに尽きると思います。生活支援コーディネーターがいくら頑張っても、トップにわかってもらえないと、最終最後は住民がしんどいだけで終わってしまう。一緒に考えて、一緒に動ける、そんな行政スタイルに変えていきたいですが、縦割り社会を打破するのは本当に難しいです。
- パネリストの皆さまの発表から「連携」の大切さを改めて学びました。現在、協議体はこれまでの既存会議を活用していたため、行政も担当課のみの出席でした。「たてわりやめました」という言葉がとても印象深いです。活動をしていく中で、生活支援体制整備事業と関わりが近い事業があると感じていたため、今後は担当課の方と相談し、庁内連携を図っていただき、協議体に参加していただく等も検討していきたいと思えます。そして、住民の声を「同じ目線」で考えていきたいと思えます。
- 庁舎内連携においては、上司の理解が大切。各課での成功例、失敗例を共有し、どこの課だったらできるかを考えたり、苦手分野を得意分野が担うよう解決に向けて取り組む。

